



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社エヌ・ピー・シー 上場取引所 東
コード番号 6255 URL <https://www.npcgroup.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅文
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 廣澤 一夫 TEL 03-6240-1206
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	3,121	△11.0	656	△0.0	646	△2.5	479	△1.0
2024年8月期中間期	3,506	△17.3	656	192.3	662	187.4	484	165.9

（注）包括利益 2025年8月期中間期 475百万円（△5.3%） 2024年8月期中間期 502百万円（238.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	22.22	-
2024年8月期中間期	22.51	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	13,471	10,003	74.3
2024年8月期	15,436	9,684	62.7

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 10,003百万円 2024年8月期 9,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年8月期	-	0.00	-	-	-
2025年8月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,294	△13.9	1,904	△21.8	1,896	△21.8	1,195	△28.7	55.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年4月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	22,052,426株	2024年8月期	22,052,426株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	426,820株	2024年8月期	496,648株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	21,580,056株	2024年8月期中間期	21,537,195株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。しかし、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続、中国経済や中東情勢、米国の通商政策等の動向など、先行き不透明な状況は継続しています。

当社が主な対象とする米国の太陽電池関連市場におきましては、連邦による政策の支援や各自治体の後押し等により、太陽光パネルの設置は堅調に推移しています。また、日本の太陽電池市場においても、次世代太陽電池であるペロブスカイト型太陽電池について企業によるより明確な量産に向けた計画の発表や、日本政府からも開発・生産・設置に対する支援が表明され、大規模な補助金の投入が決定するなど、動きが活発化しています。また、国内外で使用済み太陽光パネルに対応する取り組みが進んでいます。国内では地球温暖化対策計画において太陽光パネルの義務的リサイクル制度の活用を検討する旨が明記されるなど、具体性が増しています。海外では、環境意識の高い欧州やオーストラリアを中心にリサイクルに対する意識が高まっています。リサイクル装置の導入などに対する補助金の交付など行政からの支援も行われており、国内外でリサイクル事業へ参入を検討する企業が増えています。

これらの事業環境の中、太陽電池製造装置に関しては米国の太陽電池メーカーである主要顧客に対して、R&Dセンター向けのペロブスカイト開発装置や追加装置、改造案件を中心に売り上げました。更に、同社の工場が高稼働率を維持し、装置台数も増加していることから部品販売も好調となりました。また、国内太陽電池メーカー向けのペロブスカイト用開発装置も売り上げました。太陽電池業界向け以外のFA装置に関しては、電子部品業界の国内主要顧客向けの案件を中心に売上を計上しました。太陽光パネル解体装置については、国内企業向けにフレーム・J-Box分離装置を1台、海外企業2社向けにフレーム・J-Box分離装置を2台売り上げました。また、環境関連サービスでは太陽光発電所の検査サービスや植物工場ビジネスを中心に売り上げました。他方で、FA装置や海外向け太陽光パネル解体装置の納入が客先による船便の手配遅れ、国内向け太陽光パネル解体装置が客先の受け入れ準備遅れのため下期へ期ずれとなりました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上高は3,121百万円（前年同期比384百万円の減収）と予定よりやや減収となりました。利益面においては、前年と比べて販売費及び一般管理費や海外の未払税金に起因する為替差損による営業外費用が増加した一方、売上高は減少したものの部品の利益率が想定よりも高くなったことや、購買努力等による原価低減を継続したことで、営業利益は656百万円（前年同期比増減なし）、経常利益は646百万円（前年同期比16百万円の減益）と期初予想を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は479百万円（前年同期比5百万円の減益）となりました。

なお、装置関連事業と環境関連事業は、2024年9月1日付の組織変更により装置関連事業に統合したため、当中間連結会計期間より装置関連事業の単一セグメントとしております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は10,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,832百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加765百万円があった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,252百万円、仕掛品の減少315百万円、流動資産のその他の減少23百万円があったことによるものであります。固定資産は3,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。これは主として、投資その他の資産のその他の増加27百万円があった一方で、建物及び構築物の減少78百万円、有形固定資産のその他の減少16百万円、無形固定資産のその他の減少12百万円、繰延税金資産の減少49百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、13,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,964百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,294百万円の減少となりました。これは主として、前受金の増加275百万円、受注損失引当金の増加2百万円があった一方で、買掛金の減少74百万円、電子記録債務の減少1,751百万円、未払法人税等の減少560百万円があったことによるものであります。固定負債は91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債の増加10百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,284百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益479百万円の計上があった一方で、剰余金の配当215百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より765百万円増加し、6,003百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は983百万円（前年同期は79百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上646百万円、減価償却費の計上112百万円、売上債権の減少2,258百万円、棚卸資産の減少320百万円、前受金の増加273百万円があった一方で、賞与引当金の減少49百万円、仕入債務の減少1,830百万円、その他の減少83百万円、法人税等の支払670百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は20百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は217百万円（前年同期は131百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額214百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期（2024年9月1日～2025年8月31日）の通期業績予想につきましては、2025年4月10日に公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一です。なお、第4四半期会計期間には米国主要顧客の新工場向け大型案件の売上計上を予定しており、通期業績予想に織り込み済みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237,825	6,003,588
受取手形、売掛金及び契約資産	2,787,929	535,179
電子記録債権	5,325	4,477
仕掛品	3,759,722	3,444,214
原材料及び貯蔵品	17,050	12,091
その他	150,776	126,831
流動資産合計	11,958,629	10,126,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,687	3,872,687
減価償却累計額	△2,358,456	△2,437,375
減損損失累計額	△41,215	△41,215
建物及び構築物 (純額)	1,473,015	1,394,097
機械及び装置	253,042	253,042
減価償却累計額	△145,110	△147,854
減損損失累計額	△69,799	△69,799
機械及び装置 (純額)	38,132	35,389
土地	1,548,050	1,548,050
その他	404,249	408,577
減価償却累計額	△250,585	△271,023
減損損失累計額	△53,768	△53,768
その他 (純額)	99,894	83,784
有形固定資産合計	3,159,092	3,061,321
無形固定資産		
その他	48,396	35,705
無形固定資産合計	48,396	35,705
投資その他の資産		
破産更生債権等	31	31
繰延税金資産	245,187	195,625
その他	24,708	52,176
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	269,895	247,801
固定資産合計	3,477,384	3,344,827
資産合計	15,436,013	13,471,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,412	171,071
電子記録債務	2,294,927	543,172
未払法人税等	672,784	112,172
前受金	1,976,987	2,252,309
賞与引当金	151,823	101,982
製品保証引当金	39,567	31,627
受注損失引当金	1,847	4,790
その他	287,310	159,027
流動負債合計	5,670,661	3,376,153
固定負債		
退職給付に係る負債	80,277	90,919
その他	555	254
固定負債合計	80,832	91,173
負債合計	5,751,493	3,467,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,738,335	2,754,504
利益剰余金	4,286,752	4,550,809
自己株式	△306,177	△263,151
株主資本合計	9,531,371	9,854,624
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153,148	149,258
その他の包括利益累計額合計	153,148	149,258
純資産合計	9,684,520	10,003,883
負債純資産合計	15,436,013	13,471,210

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	3,506,515	3,121,680
売上原価	2,333,476	1,902,491
売上総利益	1,173,038	1,219,189
販売費及び一般管理費	516,855	563,065
営業利益	656,182	656,124
営業外収益		
受取利息	67	2,376
為替差益	6,634	—
補助金収入	900	1,499
スクラップ売却益	400	567
還付加算金	35	22
雇用調整助成金	216	348
その他	280	710
営業外収益合計	8,533	5,526
営業外費用		
為替差損	—	13,338
支払手数料	1,678	1,747
その他	136	5
営業外費用合計	1,814	15,090
経常利益	662,901	646,559
税金等調整前中間純利益	662,901	646,559
法人税、住民税及び事業税	178,886	117,321
法人税等調整額	△689	49,622
法人税等合計	178,196	166,943
中間純利益	484,704	479,615
親会社株主に帰属する中間純利益	484,704	479,615

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	484,704	479,615
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,503	△3,889
その他の包括利益合計	17,503	△3,889
中間包括利益	502,208	475,725
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	502,208	475,725
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	662,901	646,559
減価償却費	105,244	112,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,319	△49,840
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,429	△7,939
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△712	2,942
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,544	10,641
受取利息及び受取配当金	△67	△2,376
売上債権の増減額 (△は増加)	107,073	2,258,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△886,708	320,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651,203	△1,830,261
前受金の増減額 (△は減少)	830,689	273,596
その他	△78,217	△83,462
小計	90,795	1,651,476
利息及び配当金の受取額	67	2,376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△170,324	△670,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,461	983,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,468	△7,800
無形固定資産の取得による支出	△7,454	—
その他	167	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,755	△7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,594	△214,073
その他	△2,913	△3,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,507	△217,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,875	6,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,849	765,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,880,191	5,237,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,662,342	6,003,588

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計算 書計上額 (注) 2
売上高					
日本	32,218	176,545	208,763	—	208,763
アメリカ	2,855,803	398	2,856,201	—	2,856,201
マレーシア	84,189	—	84,189	—	84,189
ベトナム	83,862	—	83,862	—	83,862
インド	272,452	—	272,452	—	272,452
その他	1,046	—	1,046	—	1,046
顧客との契約から生じる収益	3,329,571	176,943	3,506,515	—	3,506,515
外部顧客への売上高	3,329,571	176,943	3,506,515	—	3,506,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,329,571	176,943	3,506,515	—	3,506,515
セグメント利益	995,936	3,335	999,272	△343,089	656,182

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 当社グループは、装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、装置関連事業と環境関連事業は、2024年9月1日付の組織変更により装置関連事業に統合したため、装置関連事業の単一セグメントとしております。

なお、当該変更に伴う前中間連結会計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は、変更前の装置関連事業及び環境関連事業の売上高及びセグメント利益又は損失の合計金額が、変更後の装置関連事業の売上高及びセグメント利益又は損失に該当いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、装置関連事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	2,619,280	54.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、装置関連事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	1,059,805	14.9	6,017,342	43.4

【ご参考情報】2024年9月～2025年3月（7か月間）までの連結会計期間の受注状況

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	5,870,142	—	10,720,729	—

- (注) 1. 当中間連結会計期間の経過後に大型案件を受注したため、ご参考情報として2024年9月～2025年3月（7か月間）までの連結会計期間の受注状況について公表します。
2. 2025年3月には、当初2025年8月期第2四半期受注予定であったペロブスカイト関連案件を含め、4,810,336千円の受注をいたしました。
3. 2024年9月～2025年3月までの連結会計期間の受注状況については、前年同期の金額を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、装置関連事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

製品カテゴリの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日) (千円)	前年同期比 (%)
太陽電池製造装置	1,820,352	—
FA装置	646,808	—
太陽光パネル解体装置	52,180	—
部品	546,519	—
環境関連サービス	55,820	—
合計	3,121,680	89.0

(注) 2025年8月期から新たに製品カテゴリを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同期比は合計のみを記載しております。

装置関連事業と環境関連事業は、2024年9月1日付の組織変更により環境関連事業を装置関連事業に統合したため、当中間連結会計期間より装置関連事業の単一セグメントとしております。

なお、前年同期比は前中間連結会計期間のセグメント合計との比較としております。